



管理組合の理事長と減災ラボ代表がリモートで参加家庭に配信

分譲住宅地のコミュニティを形成 リモート開催の防災イベントで エリアマネジメントを活性化

中央グリーン開発(株)

自然災害の発生が頻発する中、日頃から地域住民の防災意識を高めるコミュニティ形成が欠かせなくなっている。2017年に30万の家庭に被害を与えたアメリカのハリケーン「ハービー」のような巨大台風がいつ日本にも襲来するかわからない昨今、広域大規模水害から住民を守るには、ハードの備えだけではなく、ソフト面からの日常防災による「防災」の取り組みが必要とされる。住宅地においては、コミュニティ意識の醸成と共に、防災意識を高めよう活動も求められている。

分譲住宅会社として 街づくり活動を推進

大規模分譲開発を数多く手掛けているボラスグループ内の中央グリーン開発(株)(埼玉県越谷市、中内景太良社長)では、CSV推進室を設置。地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者などによる主体的な取り組み(エリアマネジメント)を活性化する上で欠かせないことは、住民主体のコミュニティ形成であるとの考えから、全分譲地を対

象としたコミュニティ醸成サポーターに取り組んでいる。

全分譲地共通で実施しているコミュニティ醸成サポーターの主な取り組みとして、入居者交流会とコミュニティサポーター制度がある。

①「入居者交流会」として、入居時のイベントのほか、整理収納レッスン、植栽剪定講習会、寄せ植えワークショップ、防災ワークショップなどのイベントを開催。

②「マサトモ」というコミュニ



ミニ炊き出しのデモ調理を配信



減災ボックスに収納されているグッズを確認



リモート参加した各家庭で調理

ティサポーター制度では、入居者が企画した交流イベントの開催をサポートし、パーキエー、ハロウィン、クリスマス、餅つき大会など、各分譲地の企画に対して物品を提供。

オンラインで防災イベントを開催

千葉県柏市の大型分譲住宅地「パレットコート柏たなかエヴァーシティ」(全150戸)では、7月12日に「オンライン防災イベント」を開催した。2017年夏に開発された分譲住宅地(木造戸建分譲、一区画150㎡以上、売却平均価格400万円中盤)で、今年は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため不要不急の外出の自粛や密集を避ける動きが続く中、安心安全なリアルコミュニティの提供は難しいことから、「オンライン会議システムZOOM」を活用してオンラインでの実施に踏み切った。

今回のイベントでは、150世帯のうち81世帯が対象だったが、コロナ禍でリアルな交流が図りづらいとの理事会の悩みを受け、オンライン開催という、場所や広さの制限がないメリットを逆手にとり全世帯参加

可能とした結果、42世帯約120名がミニ炊き出しなどのワークショップにオンラインで参加した。

コミュニティの防災拠点を イベントに活用

今回の防災イベントは、本来であれば、コミュニティ&防災拠点である、それぞれのKONOBANAに集まって実施するのだが、コロナ禍でリアルな集いが難しいことから、KONOBANAと各世帯をオンラインでつないで開催した。とはいえ、オンラインだけでは補えないものもある。そこで開始前にKONOBANAでイベントに使用するポリ袋を配布するなど、リアルな関わりもできるような工夫して開催した。

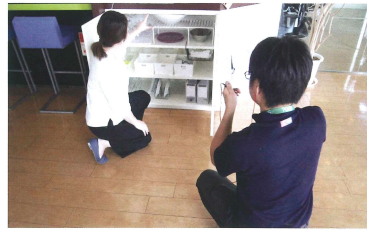
オンライン防災イベントでは、コミュニティ企画係の担当者の司会の後、エヴァーシティ管理組合理事長と協力団体の一般社団法人減災ラボの代表である鈴木氏が野外に特設された「KONOBANA」の前で司会を行った。

はじめに「防災×メイクス」を行い、次に減災ベンチの中身や使い方を解説。次に炊き出し体験のレクチャーを行い、各家庭で挑戦した。

「防災×メイクス」では、災害時



植え込み作業のレクチャー (パレットコート北越谷)



整理収納セミナーレクチャー (ママコト清瀬)

でも自由に利用できるシェアリングエコノミーを導入。イベントではそれぞれの使い方を解説してデモンストラクションを行った。

炊き出しのイベントでは、時短バスタ、ポリ袋料理の講習をもとに、ここでの炊き出しは、大鍋を使った一般的な炊き出しではなく「ミニ炊き出し」であり、少量の水とカセットボンベで「塩コンブ・ツナ入りバスタ」など、普段食べ慣れている温かい食事を各家庭で作る取り組みである。熊本地震での体験をもとに住宅地で実施可能な減災体験育成プログラムとして、一般社団法人減災ラボと共同で開催されたもの。

エヴァーシティ管理組合理事長の小酒部さん(37歳)によると、エヴァーシティ管理組合はLINEで各世帯のグループを作っており、理事会の決定事項やゴミステーションの適切な利用徹底などをオンラインを通して情報共有しているとのこと。

「今回のイベントを通して情報伝達以外にも参加世帯同士の交流が見られ、オンラインに大きな可能性を感じた。現在はコロナ禍であるが、日本は災害大国。災害に対してはコミュニティでの協力が不可欠だと考

えている。昨年実施した全体の交流イベントの今年の実施が危ぶまれるなか、オンラインサロン開催など今後積極的な交流の場を設けることで、「いざ」というときに皆で協力しあえる」「災害に強い街を目指したい」と、語っていた。

同分譲地では2018年5月に「まちづくりサポーター制度」を創設。月1回のミーティングを通してコミュニティや防災に対する意識を高め、あつち、食に興味のあるメンバーで「減災ボイス&ガールズ」を結成したほか、通常は事業者が主催する街びらき防災イベントを住民主体で企画運営するなど、住まい手主導のコミュニティ形成が育まれてきた。

中央グリーン開発で今年開催したオンラインイベントとしては、北越谷・清瀬で植栽ワークショップ、和光のI.O.T住宅の分譲地で、メリー共同のI.O.Tセミナー&収納セミナーを開催してきた。オンラインのメリットとしては、小さい子供も自宅で参加しやすいこと、暑い日や雨の日でも参加しやすいこと、外出などで開催時にいなくても後で参加できることがある。